様式第３号（第６条関係）

 令和 年　　　月　　　日

施 工 体 制 台 帳

 〔 会 社 名 〕

 〔 事業所名 〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  建設業の許可 |  許　可　業　種 |  許　可　番　号 |  許可（更新）年月日 |
|  工事業 | 大臣 特定 第　　　　号知事 一般 |  年　　月　　日 |
|  工事業 | 大臣 特定 第　　　　号知事 一般 |  年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称及び工事内容 |  |
|  発注者名 及び住所 | 〒 |
|  工期 |  自 令和　　年　　月　　日 至 令和　　年　　月　　日 | 契　約　日 |  　令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  契約営業所 |  区　　分 |  名　　　　　　　称 |  住　　　　　　所 |
|  元請契約 |  |  |
|  下請契約 |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
| 加　入　　未加入適用除外 | 加　入　　未加入適用除外 | 加　入　　未加入適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 区　分 | 営業所の名　　称 | 健康保険 | 厚生年金保　　険 | 雇用保険 |
| 元請契約 |  |  |  |  |
| 下請契約 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  発注者の 監督員名 |  | 権限及び意見申出方法 |  　 |
|  |
|  現　　場 代理人名 |  | 権限及び意見申出方法 |  　 |
|  監　　理 技術者名 | 専　任 | 資格内容 |  　 |
|  専　 　門 技術者名 |  |  専　　 門 技術者名 |  　 |
|  | 資格内容 |  |  | 資格内容 |  |
| 担　　当工事内容 |  | 担　　当工事内容 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 外国人建設就労者の従事の状況（有無） | 有　　　無 | 外国人技能実習生の従事の状況（有無） | 有　　　無 |

 （記入要領） １　上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を

　　　　　　　　省略することができる。

 ２　監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印をつけること。

 ３　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主

　　　　　　　　任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

 《下請負人に関する事項 》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  会社名 |  |  代表者名 |  　 |
| 住　　所電話番号 | 〒 　 （℡ － 　ー ） |
|  工事名称及び工事内容 |  |
| 工　期 |  自　令和　　年　　月　　日 至 令和　　年　　月　　日 | 契 約 日 | 令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  建設業の許可  |  施工に必要な許可業種 |  許　可　番　号 |  許可（更新）年月日 |
|  工事業 | 大臣 特定 　第　　　号知事 一般 |  年　　月　　日 |
|  工事業 | 大臣 特定 　第　　　号知事 一般 |  年　　月　　日 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現場代理人名 |  |  |  安全衛生 責任者名 |  |
|  |  権限及び 意見申出 方法 |  |  安全衛生 推進者名 |  |
|  主　　任※ 技術者名 | 専　任非専任 |  雇用管理 責任者名 |  |
|  |  資格内容 |  |  専　　 門※ 技術者名 |  |
|  |  |  |  | 資格内容 |  |
|  |
| 担　　当工事内容 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 外国人建設就労者の従事の状況（有無） | 有　　　無 | 外国人技能実習生の従事の状況（有無） | 有　　　無 |

 ※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

 １　主任技術者の配属状況について［専任・非専任］のいずれ ３　主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）

 かに○印を付すこと。 ① 経験年数による場合

 ２　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等で １）大学卒「指定学科」 ３年以上の実務経験

 その工事に含まれる専門工事を施工するために必用な主任技 ２）高校卒「指定学科」 ５年以上の実務経験

 術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任 　 ３）その他 １０年以上の実務経験

 技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねること ② 資格等による場合

 ができる。） １）建設業法「技術検定」

 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要す　　　　　 ２）建築士法「建築士試験」

 る場合は適宜欄を設けて全員を記載する。 　　　　　　　　　３）技術士法「技術士試験」

 ４）電気工事士法「電気工事士試験」

 ５）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

 ６）消防法「消防設備士試験」

 ７）職業能力開発促進法「技能検定」